

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 地域観光コンテンツ造成・販売促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光国際部 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3959)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,800 千円 (前年度予算額：29,309 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,309	29,309	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,800	0	0	0	0	0	0	0	4,800
決定額	4,800	0	0	0	0	0	0	0	4,800

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和5年4月3日、DMO登録制度の見直しが行われ、「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン～観光地域づくり法人を核とする観光地域づくりに向けて～」が改正された。DMOにおいては、まずは着地整備を行うことが重要とされ、DMOの登録要件としても、観光資源の磨き上げや地域が観光客に提供するサービスの品質管理・向上・評価する仕組みや体制を構築することは必須とされた。

地域連携DMOである岐阜県観光連盟は、令和4年度より着地型旅行商品の造成(ブラッシュアップ)、OTA・旅行会社等と連携した流通環境の整備を事業展開の大きな柱の一つとしており、これらを継続的かつ着実に実施していくことが求められている。

また、修学旅行は、旅行先でSDGsをテーマとした体験型プログラムを実施したいという要望が強くなっていることから、ラフティング以外の新たなプログラムの造成・ブラッシュアップを実施する。

(2) 事業内容

①コンテンツの造成・流通環境の整備事業(8,000千円)

市町村や地域DMO等と連携し、着地型旅行商品の造成・ブラッシュアップを実施するとともに、OTAや旅行会社等と連携した流通環境の整備を図る。

※ 実施主体：(一社)岐阜県観光連盟

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。
補助率：10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,800	コンテンツの造成・流通環境の整備
合計	4,800	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

DMO等による滞在型コンテンツのブラッシュアップや販売促進は、愛知県、三重県、富山県、石川県、大分県、長崎県等が実施している。

(3) 後年度の財政負担

地域連携DMOとして、継続的な観光資源の磨き上げの取組みは必須である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域観光コンテンツ造成・販売促進事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由） 地域連携DMOに登録され、滞在型コンテンツの整備・促進に取り組むとともに、大手・中小旅行会社へ補助が行える団体
補助事業の概要	（目的） 岐阜県観光連盟等が実施する、岐阜県らしいサステイナブル・ツーリズム等をテーマとした体験プログラムのブラッシュアップやOTAや旅行会社等への流通環境の整備を実施する。 （内容） ①コンテンツのブラッシュアップ②流通環境の整備
補助率・補助単価等	定率 （内容） 10/10（事業費、事務費） （理由） 県の国内誘客事業と連携する事業
補助効果	持続可能な観光の具現化
終期の設定	終期：令和7年度 （理由） コンテンツのブラッシュアップ・流通環境の整備は地域連携DMOとして、継続的に実施する必要がある。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>コンテンツのブラッシュアップ・流通環境の整備を着実に実施する。特に流通環境の整備については、ブラッシュアップしたコンテンツを交通手段と組み合わせた旅行商品として流通させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①観光消費額		2,702億円	2,900億円	3,100億円	3,600億円	75.1%
②観光入込客数 (実数)		4,263万人	4,750万人	4,800万人	5,300万人	80.4%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	改正されたDMOの登録要件では、滞在コンテンツ・流通環境の整備は、地域連携DMOとして重要課題である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	地域と連携してブラッシュアップしたコンテンツは、JR東海のキャンペーンのコンテンツに採用されたほか、OTAや旅行会社でも販売されている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	市町村や地域DMO自らがコンテンツ候補を積極的に提案するような体制ができ、効率的に磨き上げる素材の発見につながっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 商品化した滞在型コンテンツの販売促進(プロモーション)が課題である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コンテンツのブラッシュアップ、流通環境の整備は地域DMOとして継続して実施する必要がある。
